

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：13201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380500

研究課題名(和文) 知財のロイヤリティ・フリーの進展とその動的構造に関する実証研究

研究課題名(英文) A Research on Royalty Free Intellectual Property and Dynamic Structure of International Business

研究代表者

内田 康郎 (UCHIDA, YASURO)

富山大学・経済学部・教授

研究者番号：90303205

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は多国籍企業における国際ビジネスの展開において、知財が無償化される現象を捉え、その要因を分析することを目的としている。今日では、主にIoTの分野においてこうした傾向が顕著であることが確認されているが、どのようにかかわっているかについて、特に国際標準との関係性から考察を加えながら、明らかにした。国境を挟んだ事業運営を前提とした旧来の国際ビジネス研究と異なり、業種や業界を超えることが前提となるIoTビジネスでは、何が、どう異なるのかということについて、既存研究では十分な整理ができていない。本研究は、国際ビジネスの業際化にその本質を見出している。

研究成果の概要(英文)：Alliances created between companies operating in different industries have been starting to appear. One of the causes of such alliances is the IoT. Since various things around us are connected to the Internet via the IoT, things which people previously managed separately can now be managed in one system. In other words, the premise of the IoT is cooperation beyond the boundaries of discrete industries. As a result of this, as technology which utilizes IoT develops and increases in popularity, the demand by the users for technology that can make uses of various industries will also increase accordingly. One of the most important things for creating such an alliance is a technology standard. Indeed, the IT Strategic Headquarters of Japan Cabinet Secretariat has decided to promote the IoT policy, emphasizing that the key for IoT policy success is such a technology standard. The purpose of this research is to consider the strategy of technology standards of MNEs in society in the future.

研究分野：国際ビジネス研究

キーワード：競争戦略 国際ビジネス 国際標準 業際化 知財

1. 研究開始当初の背景

2000年以降、知的財産(知財)をもとに国際標準化を目指す戦略行動が、わが国においても積極化されるようになってきた。2003年に設置された内閣の知的財産戦略本部においても、知財の国際標準化を積極的に進め、それをもとに国内企業の国際競争力を強化しようとの動きが本格化されている。特に、「イノベーションのコモディティ化」(榊原 2005)といった現象が進む日本の電機・電子分野において、革新的技術をどう収益に結びつけるかということが大きな課題となっている中、その打開策の一つとして知財収入の拡大を志向した「**国際標準と知財を結びつけたビジネスモデル**」も見出されるようになってきている(小川 2009)。わが国の企業が国際ビジネスにおいて主導的な存在となるためには、こうした「**知財の国際化**」は競争戦略上、極めて重要な意味を持つようになった。

ところが近年、**国際標準を策定する関係者(多くの場合、標準化のためにつくられたコンソーシアムのメンバー)に対して知財を公開し、中には実施許諾を無償化する動向も確認されるようになってきた**。かつては、htmlと呼ばれるインターネット技術等、一部の分野に限られていたが、近年では Bluetooth と呼ばれる無線通信技術や RFID と呼ばれる無線電子タグ技術、さらに最近では CHAdeMO と呼ばれる電気自動車(EV)の充電技術等、日本企業の技術を含む分野でこうした動向を確認することができる。

国際競争戦略においては、ライセンス側が意図的にオープン化する、いわゆるオープン・ライセンスを前提とした戦略がある(Chesbrough 2006、Krechmer 2006、江藤 2008)。だが、上で触れたこれらの知財に関しては**オープン・ライセンスとは本質的に異なるタイプ**と言える。ライセンス側が主導的にオープンにしているのではなく、当該コンソーシアムに集まった他のライセンスや純粋なライセンスなど、**ユーザーとしての意向が優先された結果**となっているからだ。こうした「**ユーザー主導**」による「**知財の無償化**」については、**既存の研究ではほとんど取り上げられていない**。

これまでの標準化を通じた事業戦略研究の中心は、第一として主に情報技術(IT)やPCソフトウェアにおける互換性に関するネットワーク外部性やバンドワゴン効果、およびロックイン効果やス

イッチング・コストなど経済的効果に関心が集められてきており(Farrell and Saloner 1986, Cargill 1989, Basen and Farrell 1994, Shapiro and Varian 1998, Shapiro 2000, Jakobs 2000, 2006, 2008)、また第二には、ある特定技術や製品におけるデファクト標準化について、参入障壁による差別化と規模の経済性による低コスト化に注目した競争優位性の研究が多かった(山田 1993, 新宅・許斐・柴田 2000, 土井 2001, 竹田・内田・梶浦 2001)。

これらの研究で共通するのは、標準化を推進する主体がライセンスに限定されている点であり、ここで述べた**ユーザー主導の標準化については解明されていない**。2000年代後半になると、ユーザーの存在を意識するコンセンサス標準についての研究もみられるようになった(Krechmer 2006, 新宅・江藤 2008, 立本 2011, 梶浦 2013)。だが、この研究も基本的に既存研究の延長線にあるため、ライセンス主導の標準化戦略という意味で既存の枠の中での調査研究であると言わざるを得ない。

このように、知財を活用した国際標準の戦略について、**既存の研究ではライセンス主導の側面からしか見ておらず、実際に進行する今日の状況を十分に捉えているとは言えない状況である**と言えるのである。まして、**国際標準化のプロセスで確認される「知財の無償化」という現象については、それがなぜ生じるのか、そしてどのような意味を持つのか等、本質的な部分にまで及んだ分析については依然として未着手の状態である**というて良い。

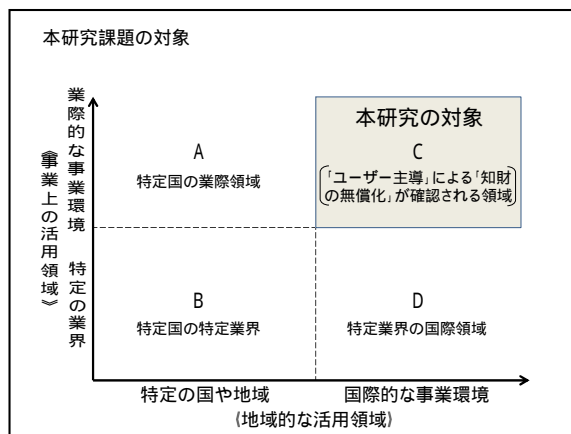
冒頭で述べたように、現在、国際的な競争優位を構築すべく、知財を国際化するための取り組みが国を挙げて進められているにも関わらず、実際にはその研究の多くは一つの側面からしか進められていない状況となっているのである。

以上により、**本研究ではユーザー主導による知財の無償化という現象がどのようなメカニズムによって進められているかを明らかにすることが目指されたもの**となっている。

2. 研究の目的

本研究が対象としているのは下図に示す「C」だ。同図は、知財を活用する際の領域を、地域的な分類(ヨコ軸、すなわち「**特定国**」か「**国際的**」か)と事業内容上の分類(タテ軸、すなわち「**特定業界**」か「**業界的**」かという視点)の2軸により整理したものだ。Aは特定国に見られるインフラ等、公共財などが想定

されるため、競争戦略の対象とされることは少ない分野である。また、これまで触れてきたように、既存研究の多くはBやDに集中している。**本研究の対象は、知財の「国際化」と「業際化」の双方が同時に志向されるCとなる。**



国際標準の重要性が高まる中、この研究で明らかにしたい最大のポイントは、右図のCとDにおける競争戦略上の違いを明確化することである。

3. 研究の方法

本研究の具体的な行動計画は、以下2点の調査研究活動に分類される。

(1) 実態把握

第1の研究活動は、知財の国際化と業際化をそれぞれ進めている、すなわち両者間の同期化が確認される国際標準化コンソーシアムに対して、**IPRポリシー(知財権ポリシー)に関する規定集を収集する作業**である。具体的には、**知財の無償化を進めている国内および海外のコンソーシアムのうち、およそ100機関からの収集**を行っている。また、各機関でIPRポリシーが規定されるに至った経緯についてもヒアリングの実施も予定していた。この**IPRポリシーは、各コンソーシアムの考え方が反映される部分であるため、本研究にとっては極めて重要な活動**となる。

(2) 先行研究調査

第2の研究活動では、上で示した図の「C」と「D」の違いを理論的に浮き彫りにすることである。そのためには、国際事業活動と競争戦略に関する既存理論の整理が必要となるものと考えている。本研究で対象となる既存研究の領域としては、「**知財と競争優位の関係性**」の視点からオープンイノベーション理論、プラットフォーム理論等が、また「**国際的な競争優位の動的創出**」の視点からは国際市場開発論、グローバルイノベーション理論、ダイナミック・ケイパビリティ理論等を想定しており、これら諸理論を本研究で活用可能な内容に整理していくことが目指さ

れた。

4. 研究成果

上記までの活動により、本研究からは以下5点の成果が見込まれる。

- 1) **競争優位の源泉となる知財の意義の明確化**
- 2) **「ライセンサ主導」と「ユーザー主導」の本質的な違いの明確化**
- 3) **「知財の業際化」と「ユーザー企業の収益化」に関する課題**
- 4) **「知財の無償化」と「ライセンサ企業の収益化」に関する課題**
- 5) **「国際ビジネス」と「業際ビジネス」の同期化がもたらす真の意味**

これらの内容に関して、現在理論化が進められており、今年度中に对外発表する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

The Relationship between Technology and Diffusion Process, Yasuro Uchida (2015), *International Journal of Business and Economics*, Vol.15, No.2, pp.87-94.

「IoTの進展と国際ビジネスの関係について：技術標準の業際化への取り組みを中心に」内田康郎、富山大学ワーキングペーパー-No.304、1-13項、2016年

Royalty Free Intellectual Property and Inter-industrialization of MNEs, Yasuro Uchida (2017), *JAPAN MNE Insights*, Volume 4, Issue 1.

[学会発表](計2件)

Yasuro Uchida (2015), The Relationship between Technology and Diffusion Process, International Academy of Business and Economics, Rome, Italy.

内田康郎「知財の無償化と多国籍企業の業際化」多国籍企業学会第10回全国大会、統一テーマ「未来社会における多国籍企業」2017年、日本大学。

[図書](計1件)

内田康郎「国際技術戦略」、諸上茂登・藤沢武史・嶋正編著『国際ビジネスの新機軸』同文館出版、pp.169-184、2015年

[産業財産権]

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

内田康郎 (UCHIDA YASURO)
富山大学・経済学部・教授
研究者番号：90303205

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()